令和８年３月３１日

令和７年度　東京都立八王子桑志高等学校　学校経営報告

取組目標と方策についての成果と課題

１　今年度の重点目標と方策

※　今年度の最重要課題は次の４点（以下参照）

（１）　産業科としてのより一層の基盤確立　→２（１）
（２）　学力・スキル・体力・規範意識向上　→２（１）
（３）　資格取得と進路実現　→２（１）、（２）
（４）　募集対策活動の更なる充実　→２（６）、（４）

２　教育活動の目標と方策

（１）学習指導

ア　基礎的・基本的な学力を確実に定着させ、思考力、判断力、表現力の基盤となり得る読解力を磨くことを重点に、段階的到達目標によるルーブリック評価による観点別学習により、個に応じた学びの伸長・発展を重視する。

イ　生徒の職業人としての可能性などを拡げさせ、自己肯定感と自己有用感を育む。

ウ　資格取得指導を充実させ、多様な分野における技能･技術の定着を目指す。

エ　生徒一人１台端末、ICT 機器、Microsoft Teams、スタディサプリ等を最大限に活用し、効果的な学習指導を実践する。

オ　小テストをきめ細かく実施し、学力の定着を図るとともに、評価においては知識量や理解度のみならず、授業への参加状況や学習の過程も重視する。

カ　生徒が自ら問題点や課題を発見し、解決方法を探索するなど、探究的学習による課題解決型学習を意識した授業を実践する。

キ　コミュニケーションアシスト講座等を有効的に活用し、特別支援教育の理解啓発及び取組を組織的に展開する。

	昨年	目標	実績
学校満足度の肯定回答率	91.4	95.0	90.8
授業満足度の肯定回答率	90.8	86.9	90.7

ク　学校図書館の活用を進め、読書活動の充実を図る。

【成果】

・　３年生の課題研究の授業をはじめ、他の教科・科目や授業以外の場面でも生徒が主体的に取り組み、自ら考えて行動する活動を設けた。また、その中で一人１台端末を効果的に活用することで生徒の意欲や理解をより深める事ができた。

・　学習活動活性化への取組

ア　教科の目標を明確に設定し、到達度テストや学力分析会を実施することで、組織的・計画的な学力向上と授業改善に取り組む。
　→学期ごとに実力診断テスト、分析会を実施

イ 年２回以上、教員の相互授業見学を計画的に実施するなどＯＪＴを推進し、授業力向上を図る。
　→１・２学期ともに授業見学期間を設定し実施

ウ 学校評価アンケートでの授業理解度「理解できる」の肯定的回答８５％以上を目指す。
　→生徒による授業評価アンケート肯定的回答１学期：90.0（89）％　２学期：90.0（90）％

エ 適切な課題を生徒に継続的に与えるなどの具体的方策を実施して、１学年、２学年生徒に毎日１時間以上の家庭学習（オンラインを活用した課題の配信含む。）を実施させる。（課題制作・授業時間外の校内その他での学習を含む。）

資格・検定等合格者数	昨年	目標	実績
ＩＴパスポート	12	20	14
基本情報技術者	4	10	9
日商簿記２級	11	15	4
全商検定１級３冠以上	17	20	5
レタリング技能検定３級	70	60	56
色彩検定３級	69	60	65

・ システム情報分野の IT パスポート、基本情報技術者では合格者数の向上が見られた。

	昨年	目標	実績
中退者数	0	0	1
特別支援教育・教育相談に関する委員会の開催回数	10	10	10
勤務時間外の在校時間が月四十五時間超（延べ人数）	140	0	118

・ 退学者は１名であるが、転学３名、転入１名。専門高校として不本意入学による転退学は少ないが、引き続き学習内容の説明等を丁寧に行っていく。体調不良等により転学する生徒もいる。カウンセラーや医療の活用等により未然に防ぐ努力も必要である。

【課題】

・ 一人１台端末の活用でスマートフォンに対して、学校での充電や手軽さの利便性を解消し、オンライン授業の効果的な活用方法の研究を組織的・計画的に実施し、授業力を向上させる。
・ 「産業系科目」を本校の特色として明確に位置づけ、全教員の協力体制のもと、分野横断的な協働学習による、生徒の課題解決力とコミュニケーション力の育成を実現する。
・ 資格・検定等については、合格者の増加がある一方、進路等への活用で有利となるかを含め、今後全ての生徒に取得させるかを検討すべき段階にある。
・ 工科高校資格取得アシスト制度の活用を保護者に働きかけ、活用を促す。
・ 特別な支援が必要な生徒への対応をより充実させるため、校内研修等を活用し教職員の理解促進やスキルアップを図る。

（２） 進路指導等

ア 学校設定教科・科目「キャリアデザイン」の体系化を継続して目指す。
イ 社会的・職業的自立支援教育プログラムの活用や企業インターンシップにより、生徒の個性・特性・適性・能力を把握しその伸長に努め、多様な進路希望を実現する。
ウ 進路指導に関する各種情報のデータベース化、一層の電子化を推進する。

	昨年	目標	実績
進路指導満足度の肯定回答率（%）	84.5	97.0	84.5
進路決定率（%）	95	95	95
国公立大学現役合格者数（人）	1	2	0
難関私立大学（早慶上智理科）現役合格者数（人）	1	2	0
私立大学（GMARCH）現役合格者数（人）	3	5	1
私立大学（成成明武）現役合格者数（人）	3	5	1
私立大学（日東駒専）現役合格者数（人）	14	15	4
就職者数（うち公務員）（人）	20(2)	20（5）	21(3)

【成果】

・ インターンシップ等を通じて、生徒の職業に対する興味や理解を深める事ができた。また、

地域の企業や団体等との連携がさらに深まった。
・ 保護者や生徒との連絡方法として、Microsoft Teams、Classi 等を積極的に活用することで、必要な情報を迅速かつ確実に提供することができた。
・ 各学年とも年３回の面談、内１回は保護者面談または三者面談を実施する。
→全学年実施済み　保護者面談・三者面談は主に長期休業中に実施

【課題】
・ 進路指導満足度は 84.5%（昨年度 84.5%）と変わらなかった。
・ 進路指導部の中にキャリア教育を主導による一貫した指導体制を確立させ、組織的に生徒の希望進路実現を図る。
・ 国公立・私立難関校への合格実績が下がっている。チャレンジをする生徒が減少し、指定校等へ流れる傾向があるため、今まで以上に可能性のある生徒への働きかけや個別の指導等が必要と思われる。

（３） 生活指導等
ア 「東京都こども基本条例」に基づく生徒参画型の生活指導を展開する。
イ 人権教育を基軸とした生活指導を徹底し、特にいじめの未然防止・早期発見に努め、年３回のアンケート調査を実施する。月１回の定例以外に、必要に応じて「学校いじめ対策委員会」を開催し、生徒の声に対し、迅速かつ誠実に解決できる学校づくりを推進する。
ウ 「自殺対策基本法」「自殺総合対策大綱」による生徒の SOS の出し方等の健全育成に資する教育を推進する。
エ 社会生活において求められるルールやマナーを習得させ、自転車使用時のヘルメット着用指導や礼節を重んじる態度を育てる。
オ 生徒会主体による美化・リサイクル運動等、環境教育の推進を学校全体で取り組む。

	昨年	目標	実績
生活指導の肯定回答率	94.0	95.0	92.6
部活動加入率	86.1	90.0	80.8

【成果】
・ 「生活指導指針」等を柔軟に運用し生徒の実態等に合わせた指導とすることで、生徒が自主的にマナーやルールを厳守しようとする態度を育成することができた。
・ 部活動をはじめ様々な教育活動で地域連携事業を実施し、生徒の地域への愛着心を育むことができた。
ア 年間皆勤者 35%以上を目指す。→１年 25.0%　２年 21.0%　３年（３か年）7.5%
イ 桑高祭への来場総数 3000 名以上、保護者来校者（家族も含む）数 1000 名以上を目指す。
→来場総数 3396 名、保護者来校者（家族も含む）数 1293 名。中学生の来場者は 815 名となり、募集対策に貢献した。
ウ 他者と協力して自立的に行動する能力や社会性を養う等の部活動の教育的意義を生徒に周知し、部活動加入率 85%以上を目指す。→加入率 80.8（86.1）%

【課題】
・ 生徒指導の内容について教員間での共通認識が図られておらず、学校全体の指導とすることができない場面があった。
・ ＨＲや講話等を活用し SNS の適切な利活用について指導を重ねたが、生徒間のトラブルに繋がる案件をゼロにすることはできなかった。
・ 防災計画はあるが、教職員への周知が不十分である。次年度は有事の教職員役割分担を含め、防災体制の周知をより充実させる。
・ 本校の部活動は、分野ごとの繁忙期（資格取得、分野ごとの行事・課題）等も異なり、共通理解を得にくい。卒業までの流れを共有することを検討する。

（４） 特別活動・部活動等
ア 生徒会活動、学校行事、委員会活動等を通して、リーダーとなり得る生徒の育成を目指し、地域社会に還元する。

イ　全校生徒が意欲的に取り組み、達成感や帰属意識が高まるような学校行事を企画・運営する。
ウ　特別活動、部活動は、活動指針及び年間活動計画に基づき、生徒、教職員の負担に配慮し、現状に即した運営を図る。
エ　海外学校間交流・専門高校生海外派遣研修等の参加経験を通じて、多文化共生社会に資する国際感覚を備えた人材を育成する。

【成果】
・　都大会や全国大会で、複数の部活動が優秀な成績を残すことができた。八王子ビートレインズの集客支援活動では、SNS 等の情報発信,地元商店を巻き込んだスタンプラリー・弁当メニューの開発、試合会場となるエスフォルタアリーナの学校ブースに多くの来客があり、好評を博した。これまでの地域連携活動を維持しつつ、地域連携活動を発展することができた。
・　グローバル人材育成では、海外学校間交流推進校の指定を受け、シンガポールの Sembawang Secondary School との姉妹校となり、海外学校間交流で 18 名参加を実現した。

【課題】
・海外学校間交流では、グローバル人材の育成に大きく貢献した。来年度の派遣だけでなく、姉妹校生徒の来日に向け、校内準備をする。

（５）教育相談・保健
ア　共感的理解と受容的態度を基本とした生徒理解の充実を目指し、情報交換会等による情報の共有化を図る。
イ　合理的配慮が必要な生徒に対して特別支援教育委員会を活用して組織的な対応を行う。
ウ　学校保健委員会を定期的に開催し、心と体の健康づくりを推進する。
エ　薬物乱用防止講演会や救急講習等を定期的に実施する。
オ　校内整備・美化活動により、生徒の学習環境、教職員の執務環境を整える。

	昨年	目標	実績
スクールカウンセラー活用（相談数）	237	300	242

【成果】
・委員会活動を中心とし、全教職員で清掃活動に取り組んだ。
・特別な支援や対応が必要な生徒の情報を特別支援教育委員会の教員間で共有することにより、専門機関との連携もスムーズに実施することができている。
【課題】
・　物品の整理がされていない特別教室がある。学習環境の確保のため早急に対応する必要がある。
・　特別な支援が必要な生徒への対応をより充実させるため、LGBT、うつ、等に関する校内研修等を活用し教職員の理解促進やスキルアップを図る。また、教員間での情報共有を推進する。
・次年度からの通級導入に向け、物品購入・指導体制の準備を進める。

（６）　募集対策・広報活動
・　工科高校ドリーム・フェスタ、都立高校 EXPO、さんだる相談会等外部説明会への参加を通して、産業科高校の魅力を発信する。
ア　ホームページ等による発信力を一層高める。
イ　授業公開、体験教室、学校見学会、学校説明会を計画的に実施する。生徒参画型の説明を取り入れ、中学生、保護者が求める情報の提供と理解促進に努める。
ウ　多摩地区西部の会場の外部説明会に参加し、産業科高校の特色の発信に努める。

中進対	全体	デザイン	クラフト	システム情報	ビジネス情報
令和８年度	1.08	1.18	1.20	1.57	0.67
令和７年度	0.94	1.19	0.91	1.14	0.60
令和６年度	1.09	1.21	0.97	1.63	0.74
令和５年度	0.86	1.01	0.80	1.29	0.51

	昨年	目標	実績
学校説明会等参加組数	1016	1300	1269
入選中進対倍率	0.93	1.30	1.08
入選推薦応募倍率	1.7	2.00	1.52
入選一次（前期）受験倍率	1.0	1.10	1.2
ホームページ更新回数	200	300	177

【成果】

・　本校の魅力や取組を広く発信することで、学校説明会や学校見学会に多くの中学生を集める事ができた。さんだるセミナーIN 八王子を令和７年度本校に誘致し実施。

【課題】

・　ホームページを適宜更新し、積極的に情報を発信することで広報活動の充実を図る。
・　１２月システムの変更を実施。来年度はより多くの教職員で更新できるよう務める。
・　中学生・保護者・地域の期待を引き続き獲得し、中進対（東京都中学校長会進路対策委員会）における本校への入学希望倍率（中進対倍率）1.20 倍超を目指す。
・　塾向けの説明会を実施しているが、今後は本校の魅力をさらに発信するために、中学校の教員向けの説明会等を実施したい。さんだるセミナーIN 八王子を次年度も実施し、募集対策に活用する。

（７）　学校経営・組織体制

「学校における働き方改革推進プラン」に基づく教職員のライフ・ワーク・バランスの取組及び「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」に基づく働き方改革を推進する。また、服務事故の根絶を図り信頼回復に努める。

ア　「未来の東京」戦略及び「東京都学校教育情報化推進計画」に基づく校務のデジタル化を推進する。

イ　組織マネジメントの視点から、職層に応じた学校運営の参画、業務の進行管理を適切に行い業務の効率化を導き 、教職員一人ひとりのライフ・ワーク・バランスの実現を図る。

ウ　教育公務員及び東京都職員としての高い使命感を持ち、生徒目線、都民目線で職務遂行にあたる教職員を育成するとともに、服務事故の撲滅を徹底させる。

エ　学校評価を踏まえた課題を明確にし、課題に対する共通認識を持ち、組織的に改善に取り組む。

オ　学習環境等、真に生徒の学校生活の向上を目的とした予算編成を行い、計画的な執行及び管理を適切に行う。

	昨年	目標	実績
特別支援教育・教育相談に関する委員会の開催回数	10	10	10
勤務時間外の在校時間が月四十五時間超（延べ人数）	140	0	118
一般需用費のセンター執行割合（%）	41.3	50	37.2

【成果】

・　ペーパーレス会議を完全実施し、資源と時間の節約を実現することができた。一方高速カラー印刷機の導入で、本当に必要な紙資料は迅速に配布することができるようになった。

【課題】

・　業務効率化の可能性について、教職員がアイデアを出し合えるような環境を整えていくことが必要である。